

❖福祉教育委員会❖

(3月6・7日)

所 管	一 般 会 計
	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計

新生児聴覚スクリーニング 検査

Q 聴覚障がいには早期に発見され適切に支援が行われた場合、音声言語の発達などへの影響を最小限に抑えることができるため、全ての新生児を対象に支援を行うとのことだが、この検査に対する支援体制と検査に係る助成額はどの程度か。

A 静岡県が県医師会と協定を締結し、県内の医療機関であれば検査が受けられる体制を整え、平成 29 年度からスタートさせる。

また、助成額については、検査の方法が 2 種類あり、音に対し、脳波を測定して判定する場合には 4,700 円、内耳の機能を測定して判定する場合には 2,100 円を助成する。

これまで、検査の受診率は 8 割程度であったが、今後は、より多くの新生児に聴覚検査が実施され、聴覚障がいの早期発見につなげられるよう取り組んでいきたい。



祖父母手帳作成事業

Q 平成 29 年度は、世代を越えて支えあう子育てを推進するため、新たに祖父母手帳を発行するとのことだが、この手帳の内容と発行部数はどのくらいを予定しているか。

A 祖父母手帳は、子育て環境がかつと大きく変化する中で、今どきの子育て事情や異なる世代間の認識などを、祖父母にもわかりやすく紹介するものである。

また、作成に当たっては、既成のパンフレットによるのではなく、祖父母と親双方の意見を聞きながら、三島市独自のものを委託により作成していきたい。なお、発行部数は 2,000 部を予定している。

高齢者の総合相談窓口

Q 介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる総合事業が平成 29 年 4 月から開始されることに伴い、総合相談窓口を設置するとのことだが、この窓口はどこに設置し、職員の配置はどのようになるのか。

A 高齢者の総合相談窓口は長寿介護課に設置し、専任職員として、臨時職員 2 人を配置する予定である。

新制度が開始されるとサービスが複雑になるため、専任職員についてはケアマネジャーや看護師などの高齢者福祉サービスに深い知識を有する方を雇用し、総合事業の利用か、要介護認定を受けるかなど、幅広い視点で窓口での相談を受けていきたいと考えている。



❖ 経済建設委員会 ❖

(3月2・3日)

所 管	一 般 会 計
	墓 園 事 業 特 別 会 計
	下 水 道 事 業 特 別 会 計
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計
	水 道 事 業 会 計

楽寿園の今後の事業展開

Q 広告料やイベント関連事業費などが合計で約 600 万円の減額となるほか、自動遊具を 52 台から 28 台に減らしているが、今後の事業展開をどのように考えているのか。

A 楽寿園運営委員会において、自動遊具のあり方について協議をする中で、自動遊具を減らすこととなったが、その一方で、ガーデンシティみしま推進事業において楽寿園はセントラルパークとして位置付けられているため、花壇づくりや植物について学べる空間として、現在、自動遊具が設置されている場所を改修し、花と学びの広場を整備する予定である。



歴史的風致維持向上計画 推進事業

Q 平成 29 年度の事業についてはどこまで進展するのか。また、先進地においても活用が難しいようであるが、どのように活用していくのか。

A 平成 29 年度は、歴史的風致形成建造物の指定をするとともに、案内板を表示する予定である。

また、平成 30 年度からは国の交付金制度である、街なみ環境整備事業を活用して歴史的に価値のある建造物の修繕等を行うため、平成 29 年度はその事前評価を行っていく。

三島市のまちづくりは、観光客の回遊ルートの確保というコンセプトを持っており、その観点から保存していかなければならない建物を先行して修繕していく。



公共下水道既設管の老朽度と耐震化

Q 既設管の耐震対策をどのように行うのか。また、既設管の老朽化対策および耐震化には、多額の費用がかかってくるが、下水道使用料の引き上げなどの検討はされているのか。

A 流域関連公共下水道では、長寿命化計画に基づく計画的な改築事業実施のため、既設管 6.5 キロメートルをテレビカメラで調査することにより、老朽度を診断する予定である。また、単独公共下水道でも、2.5 キロメートルの調査を実施していく。

下水道使用料の改定は現在のところ考えていないが、平成 30 年度を目途とする企業会計化に伴い、明確な経営分析のもとさらなる効率化と安定的な事業の継続を図る中で改めて判断していく。